

【基本目標④】

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関連データ

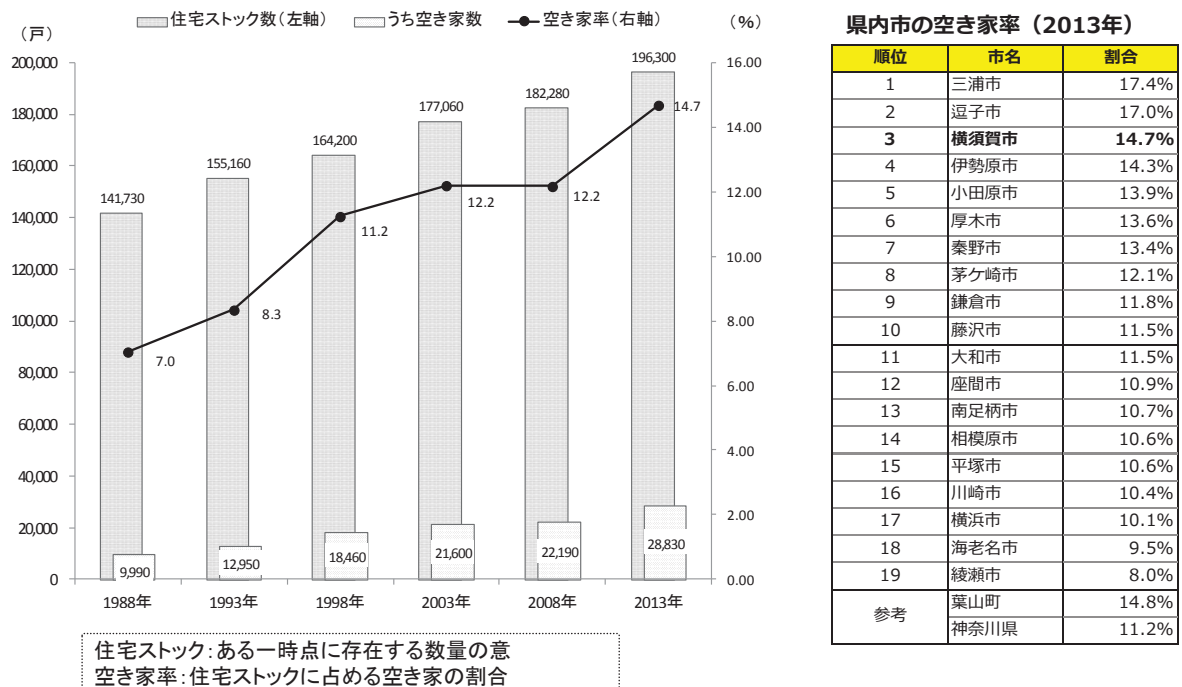
※ 基本目標④については、人口減少に即した戦略分野で、将来的に様々な分野において課題が生じることが予測されるが、特に深刻な影響があると考えられる分野として「住宅ストック（空き家）」「医療・介護など」を抽出し、関連データについて分析した。

- 住宅ストック関係データ
- 健康・医療・福祉関連データ

住宅ストック関連データ

1 住宅ストック数と空き家数及び空き家率の推移

- 住宅総数、空き家数はいずれも増加傾向が続いている
- 2013年の空き家率（総数に占める空き家の割合）は、14.7%で全国（13.5%）よりも高い状況



2 種類別・建て方別空き家数（2013年）

- 「賃貸用の住宅」の共同住宅等が最も多い。また、平成20年との比較では「その他の住宅」の一戸建の増加が顕著
- 近隣市町の状況を見ると、本市は「賃貸用の住宅」の空き家の割合が高く、逗子市・葉山町では別荘などの二次的住宅の割合が高い。また、いずれも「その他の住宅」の割合が高い状況

空き家の種類 (4区分)	平成25年調査			平成20年調査との比較増減		
	総数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他	総数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
空き家総数	28,830	10,130	18,700	6,640	3,130	3,510
二次的住宅	4,310	1,700	2,610	2,320	1,150	1,170
賃貸用の住宅	12,060	730	11,330	1,080	▲ 510	1,590
売却用の住宅	1,400	760	640	130	140	▲ 10
その他の住宅	11,060	6,940	4,120	3,110	2,350	760

<空き家の種類別割合比較（近隣市町）>

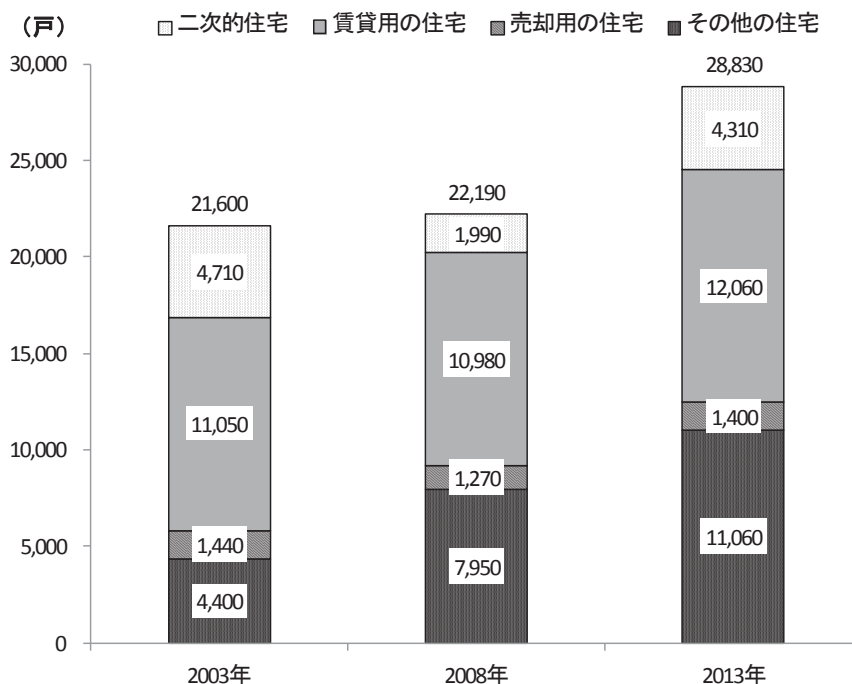
	横須賀市	三浦市	逗子市	葉山町	神奈川県
二次的住宅	14.9%	15.8%	44.6%	40.5%	5.1%
賃貸用の住宅	41.8%	34.6%	19.2%	17.1%	62.5%
売却用の住宅	4.9%	4.7%	3.1%	3.2%	5.0%
その他の住宅	38.4%	45.2%	33.1%	39.2%	27.4%

【二次的住宅】別荘やふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
 【賃貸用の住宅】新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
 【売却用の住宅】新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
 【その他の住宅】上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。）

出所）総務省「住宅・土地統計調査」（2013年）をもとに作成

3 種類別空き家数の推移

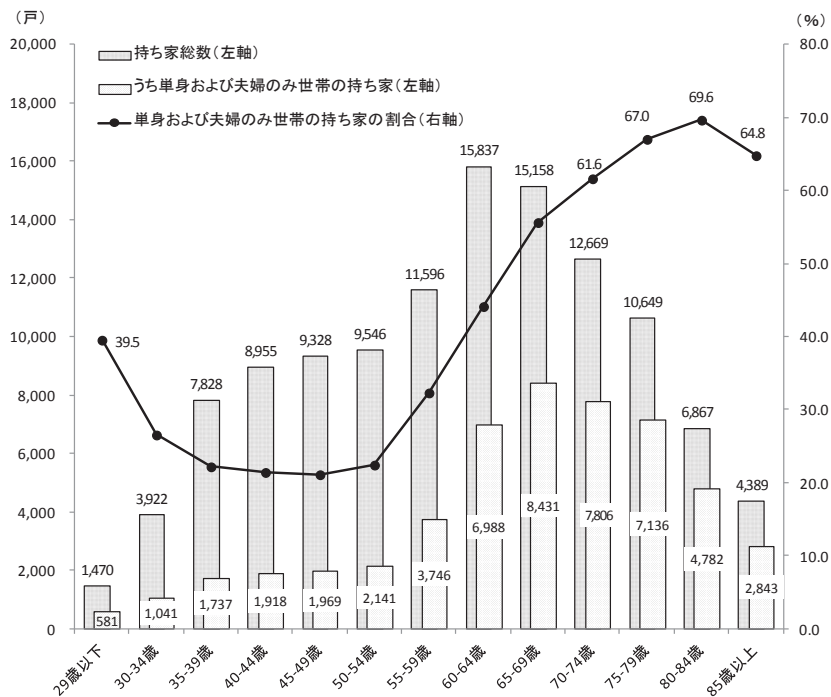
- 空き家のうち、利用目的がない「その他の住宅」が、調査ごとに増加している
- その割合は、2013年で約4割



出所))総務省「住宅・土地統計調査」をもとに作成

4 世帯主の年齢・家族構成別持ち家数 (2010年 国勢調査)

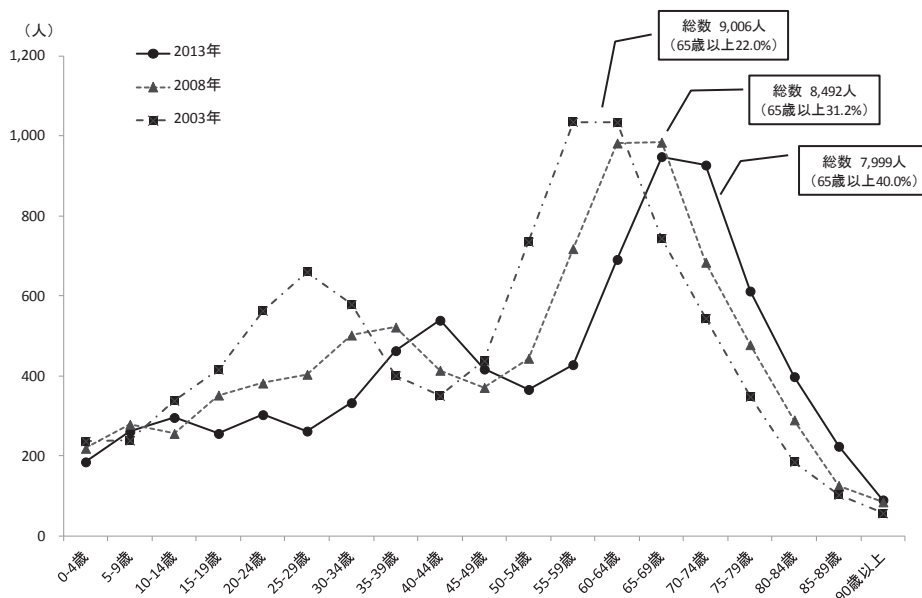
- 住宅所有の中心は60歳代
- 60歳代以降では、持ち家に占める「単身および夫婦のみ世帯」の割合が7割近い年齢層もみられるなど高い状況



出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成

5 住宅団地の年齢5歳階級別人口構成の推移 (湘南鷹取)

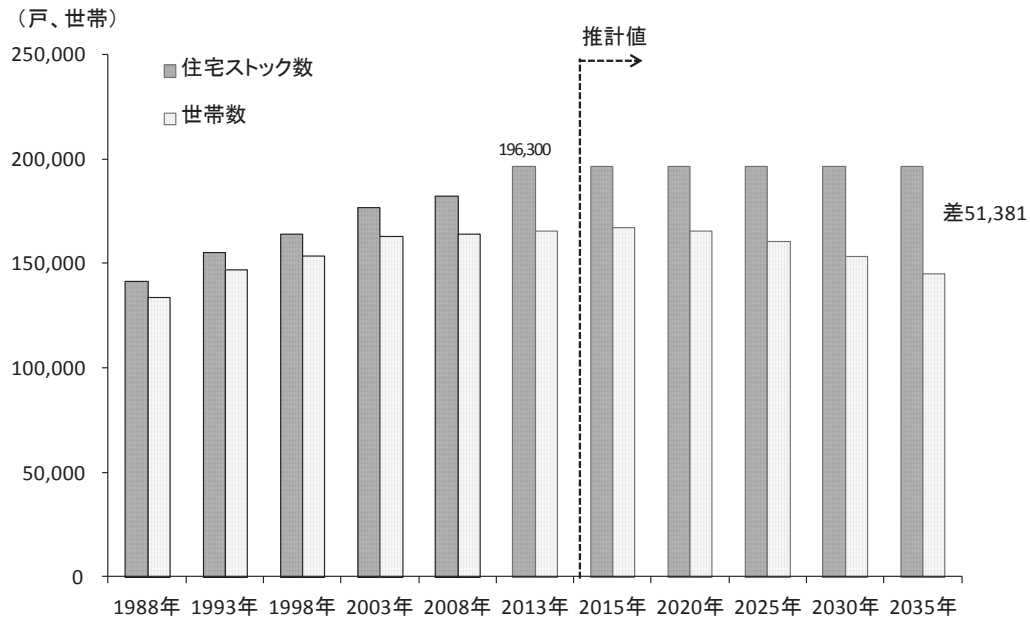
- 住宅団地の人口構成をみると、団地形成当時の定住者がそのまま齢を重ねている様子が見てとれる
- 一方、20-30歳代については流出傾向がみられ、住宅団地内の高齢化・人口減少が進んでいる様子がうかがえる



出所) 横須賀市「住民基本台帳」をもとに作成

6 住宅ストック数と世帯数の比較

- 今後、世帯数の減少が見込まれる中、これまで以上に住宅ストックの過剰が予測される
- 今から20年後の2035年には、そのかい離が5万戸以上となる見込み



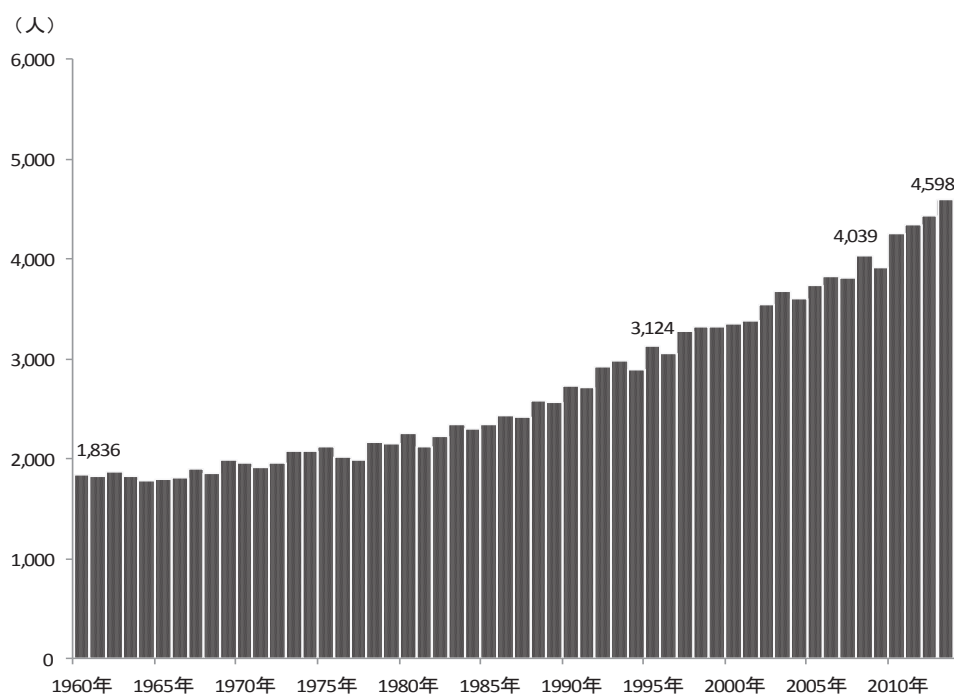
注) 住宅ストック数は2013年の値を一定と仮定しており、世帯数は都市政策研究所の将来推計値を使用している。

出所) 住宅総数は総務省「住宅・土地統計調査」、総世帯数は横須賀市「横須賀市統計書」・横須賀市都市政策研究所「横須賀市の世帯数の将来推計(平成26年5月推計)」をもとに作成

健康・医療・福祉関連データ

1 死亡者数の推移

○ 死亡者数は右肩上がりの状況が続き、直近の2013年には約4,600人に達している



出所)神奈川県「神奈川県年齢別人口統計調査(平成26年1月1日現在)」をもとに作成

2 老年人口（65歳以上）割合（2014年）

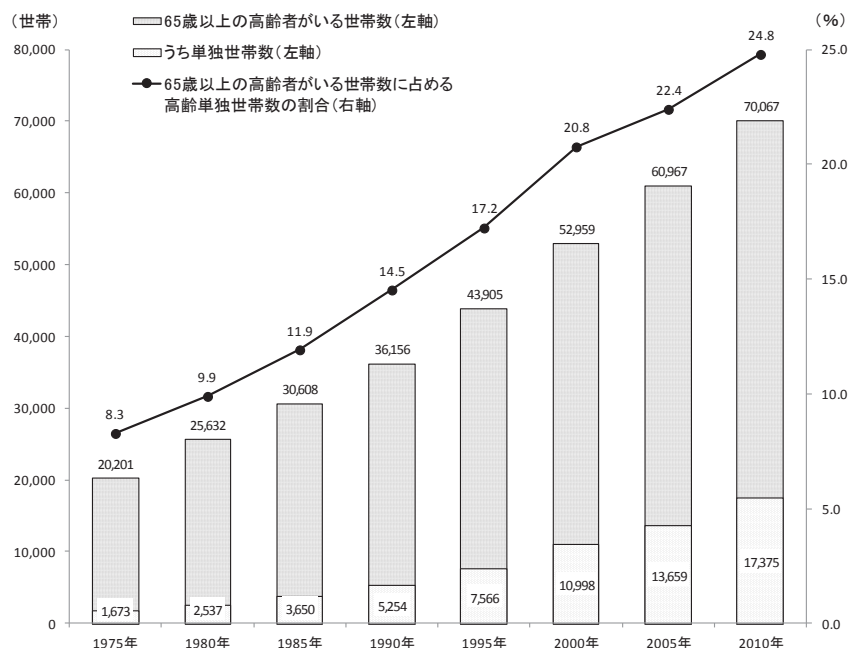
○ 県内市の中では、高齢化が進んでいる（神奈川県内44市区中4番目）

順位	市区名	割合	順位	市区名	割合
1	三浦市	33.2	24	伊勢原市	22.6
2	逗子市	30.2		神奈川県	22.5
3	鎌倉市	29.8	25	座間市	22.3
4	横須賀市	28.1	26	藤沢市	21.9
5	横浜市栄区	27.6	27	横浜市緑区	21.8
6	南足柄市	27.4	28	大和市	21.6
7	横浜市旭区	26.8	28	海老名市	21.6
8	小田原市	26.2	30	川崎市川崎区	21.4
9	横浜市磯子区	25.6	31	相模原市中央区	21.3
10	横浜市泉区	25.4	32	川崎市麻生区	21.2
11	横浜市港南区	25.3	33	厚木市	21.1
11	横浜市瀬谷区	25.3	34	川崎市幸区	20.7
13	横浜市金沢区	25.0	35	横浜市神奈川区	20.6
14	横浜市南区	24.8	36	横浜市西区	19.6
15	横浜市保土ヶ谷区	24.4	37	横浜市鶴見区	19.5
16	平塚市	24.1	38	横浜市青葉区	18.5
17	秦野市	24.0	39	横浜市港北区	18.2
18	綾瀬市	23.9	40	川崎市宮前区	18.1
19	茅ヶ崎市	23.7	41	川崎市多摩区	17.8
20	横浜市戸塚区	22.8	42	川崎市高津区	16.6
20	相模原市南区	22.8	43	横浜市都筑区	15.4
22	横浜市中区	22.7	44	川崎市中原区	14.7
22	相模原市緑区	22.7			

出所)神奈川県「神奈川県年齢別人口統計調査(平成26年1月1日現在)」をもとに作成

3 高齢世帯の動向

- 65歳以上の高齢者がいる世帯数は右肩上がりの状況が続いている
- 高齢単独世帯の割合も同様に上昇し続けており、2010年には、65歳以上の高齢者がいる世帯のうち、およそ4世帯に1世帯が単独世帯という状況にある



出所)総務省「国勢調査」をもとに作成

4 平均寿命

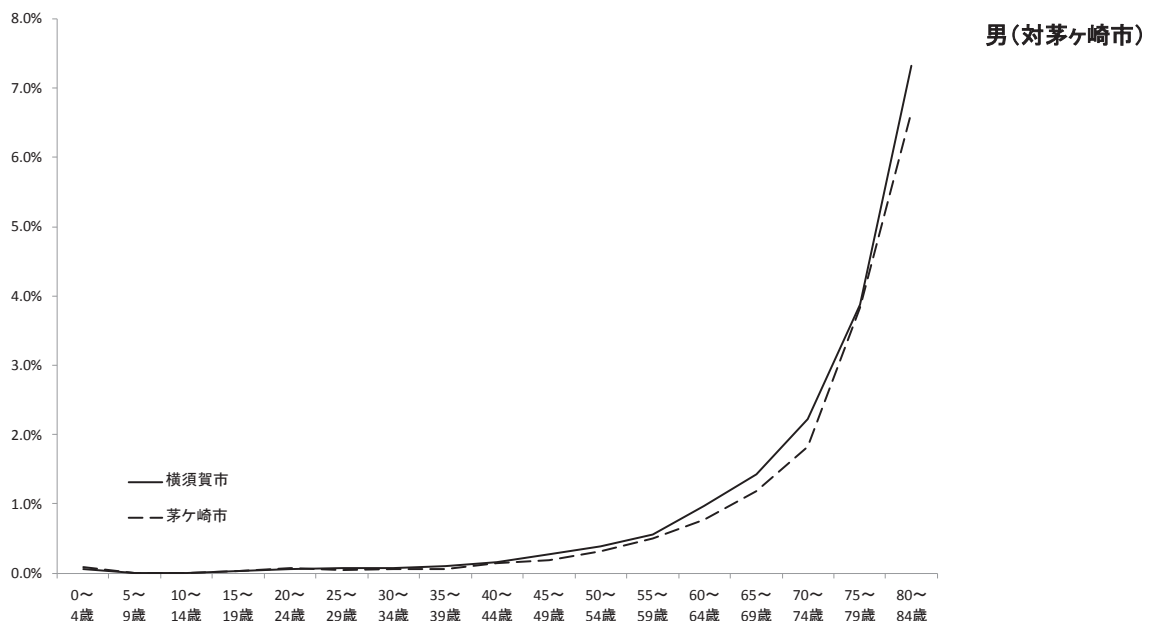
○ 男女ともに神奈川県内19市中最も低い

男			女		
順位	市区名	歳	順位	市区名	歳
1	茅ヶ崎市	81.2	1	伊勢原市	87.3
2	鎌倉市	81.1	2	相模原市	86.9
3	逗子市	80.8	2	鎌倉市	86.9
3	座間市	80.8	2	藤沢市	86.9
5	藤沢市	80.7	2	綾瀬市	86.9
5	海老名市	80.7	6	横浜市	86.8
7	相模原市	80.5	6	平塚市	86.8
7	伊勢原市	80.5	6	座間市	86.8
7	綾瀬市	80.5	9	川崎市	86.7
10	横浜市	80.3	9	茅ヶ崎市	86.7
10	秦野市	80.3	9	逗子市	86.7
10	大和市	80.3		神奈川県	86.7
	神奈川県	80.3	12	南足柄市	86.6
13	平塚市	80.2	13	秦野市	86.5
14	川崎市	80.0	13	大和市	86.5
14	三浦市	80.0	13	海老名市	86.5
16	厚木市	79.9	16	小田原市	86.3
16	南足柄市	79.9	16	三浦市	86.3
18	小田原市	79.6	18	厚木市	86.0
19	横須賀市	79.4	19	横須賀市	85.6

出所)厚生労働省「平成22年市区町村別生命表の概況」をもとに作成

5-1 死亡者割合の比較（男・対茅ヶ崎市） （年齢5歳階級・平成23年～平成25年の3カ年平均）

○ 茅ヶ崎市（平均寿命が県内19市中1位）と比較すると、40歳～44歳から差が生じている

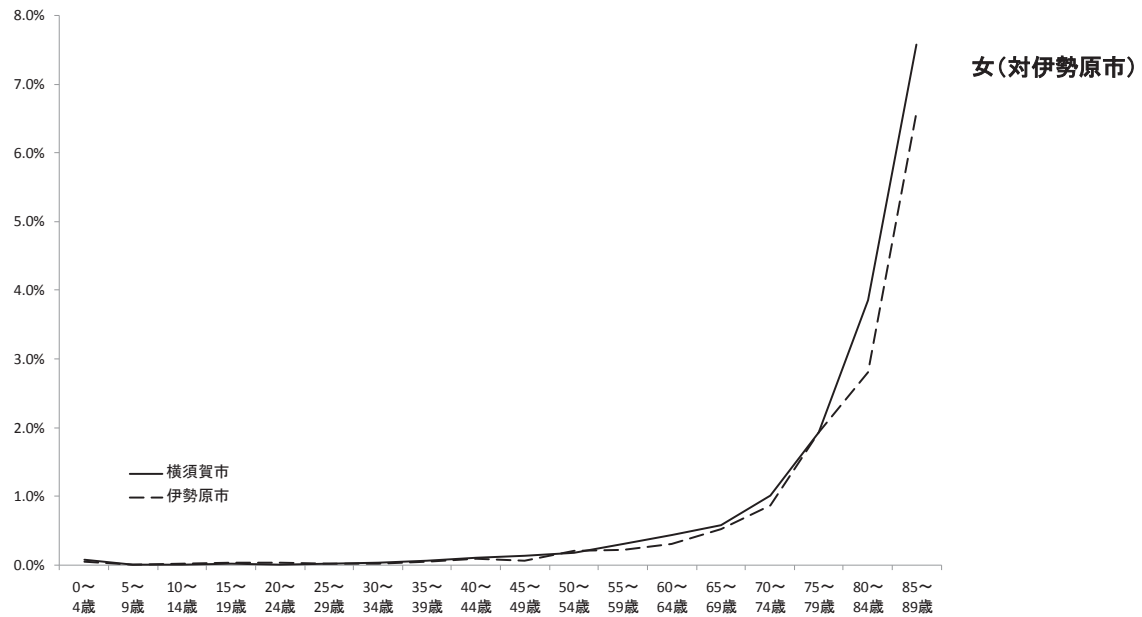


【算出方法】① 「年齢5歳階級別死亡者数」を「年齢5歳階級別人口」で除す
② ①を平成23年～平成25年の3カ年平均する

出所)神奈川県「神奈川県衛生統計年報(H23-H25)、神奈川県年齢別人口統計調査(H23-H25)」をもとに作成

5-2 死亡者割合の比較（女・対伊勢原市） （年齢5歳階級・平成23年～平成25年の3カ年平均）

○ 伊勢原市（平均寿命が県内19市中1位）と比較すると、50歳～54歳から差が生じている



【算出方法】① 「年齢5歳階級別死亡者数」を「年齢5歳階級別人口」で除す
② ①を平成23年～平成25年の3カ年平均する

出所) 神奈川県「神奈川県衛生統計年報、神奈川県年齢別人口統計調査(H23-H25)」をもとに作成

6 主要死因（主なもの）の死亡率

○ 高齢化率が同程度の近隣自治体と比較して、男性は「急性心筋梗塞」「脳内出血」「肝疾患」など生活習慣が影響すると思われるものの割合が高く、女性には大きな違いはみられない

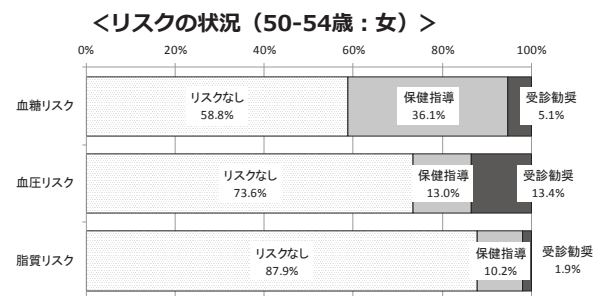
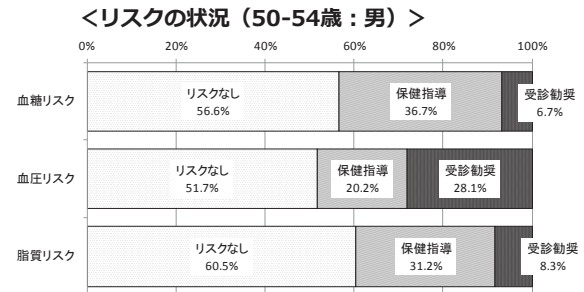
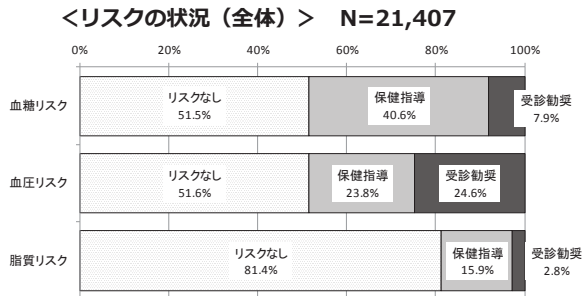
男女・市名		男性				女性			
		横須賀市	鎌倉市	逗子市	三浦市	横須賀市	鎌倉市	逗子市	三浦市
悪性新生物	胃	5.4	5.0	4.3	5.5	2.6	2.9	2.0	2.5
	大腸	4.2	3.7	3.8	4.0	3.7	3.6	3.6	2.7
	肝及び肝内胆管	3.0	2.8	3.5	3.2	1.6	1.2	1.7	1.5
	気管、気管支及び肺	7.7	7.1	7.0	8.3	2.9	2.8	2.4	3.0
心疾患	急性心筋梗塞	4.3	3.8	2.8	3.9	2.8	2.6	3.0	3.5
	心不全	5.6	5.8	7.0	5.1	6.4	8.2	8.1	7.8
脳血管疾患	脳内出血	3.2	2.8	2.1	3.0	2.7	2.4	2.8	2.0
	脳梗塞	4.8	4.7	5.4	5.1	5.6	6.0	6.3	5.0
肺炎	9.4	10.2	9.1	9.4	7.1	8.5	8.7	7.5	
肝疾患	2.1	1.3	1.2	1.6	0.9	0.7	0.5	1.1	
腎不全	1.2	1.4	2.0	1.5	1.5	1.7	1.7	2.1	

平成20～24年の「主要死因毎の死亡者数」を「死亡者数全体」で除して算出

出所) 厚生労働省「平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計」をもとに作成

7 健康管理の状況 (横須賀市国民健康保険特定健康診査の結果)

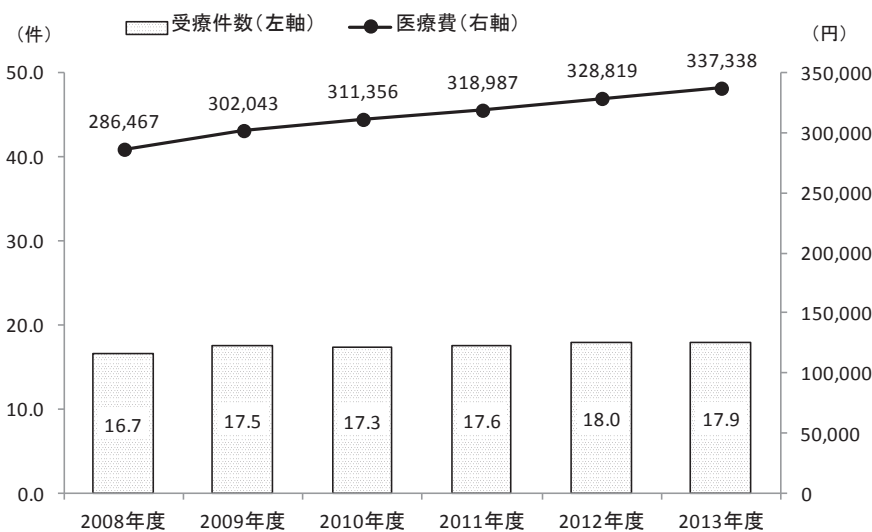
- 生活習慣病リスク項目の中でも、血糖・血圧の項目において「リスクなし」は半数程度
- 年齢別、50-54歳を例にしてみると、特に男性では4~5割の人が、これらのリスクを抱えている状況



出所)横須賀市「横須賀市国民健康保険データヘルス計画」をもとに作成

8 国民健康保険加入者1人当たりの年間受療件数・医療費の推移

- 1人当たりの年間受療件数が横ばいで推移している中、1人当たり医療費は右肩上がりの増加傾向がみられ、医療費は伸び続けている
- 2013年の1人当たりの医療費を県内市で比較すると、最も高い



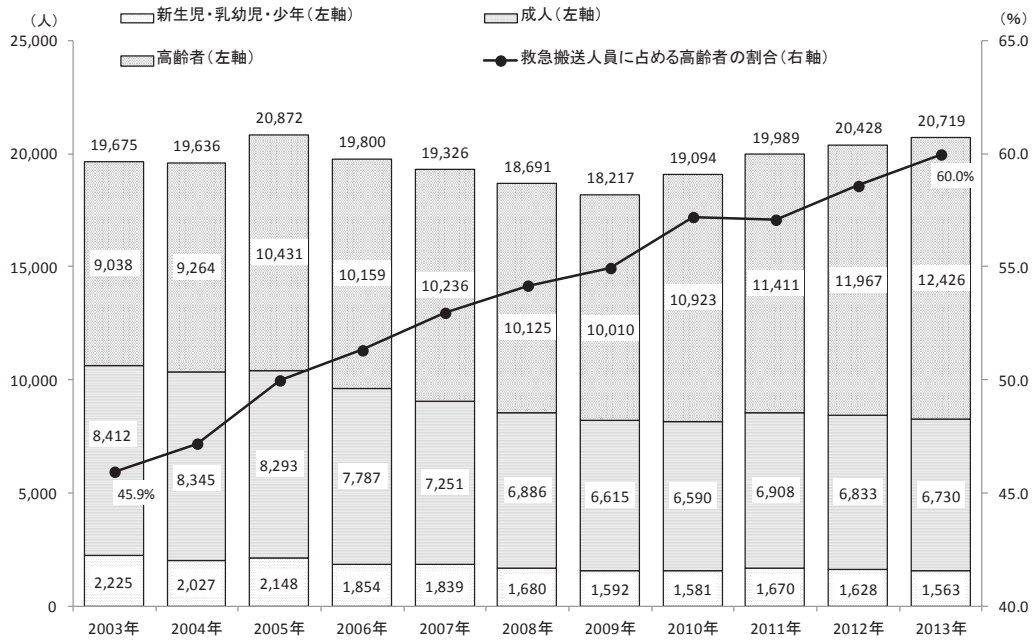
国民健康保険
一人当たり医療費(25年度)

順位	市名	一人当たり医療費(円)
1	横須賀市	336,900
2	逗子市	334,946
3	小田原市	329,015
4	三浦市	324,404
5	鎌倉市	313,754
6	南足柄市	312,150
7	横浜市	310,254
8	伊勢原市	306,012
9	秦野市	305,591
10	座間市	304,684
11	平塚市	303,256
12	厚木市	300,751
13	藤沢市	298,356
14	川崎市	298,045
15	茅ヶ崎市	294,989
16	海老名市	293,025
17	相模原市	292,683
18	綾瀬市	292,195
19	大和市	287,575
	市部平均	306,173
	神奈川県	299,074

出所)横須賀市「横須賀市の国保」、神奈川県「平成25年度国民健康保険事業状況」をもとに作成

9 救急搬送人員の推移

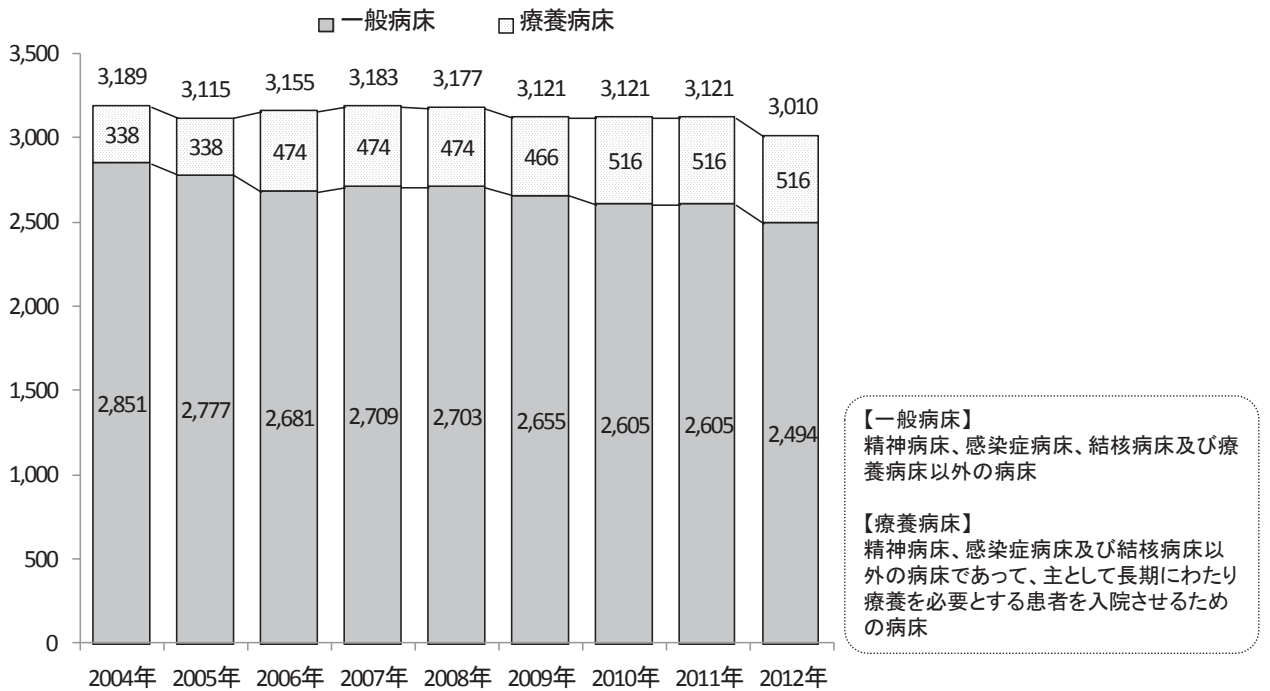
- 増減はあるものの、総数はほぼ横ばいで推移している
- 「新生児・乳幼児・少年」「成人（18-64歳）」「高齢者（65歳以上）」の3区分で見ると、高齢者が大幅に増加しており、その割合は2013年に6割に達している



出所)横須賀市「消防年報」をもとに作成

10 病床の推移（病院） <一般病床・療養病床>

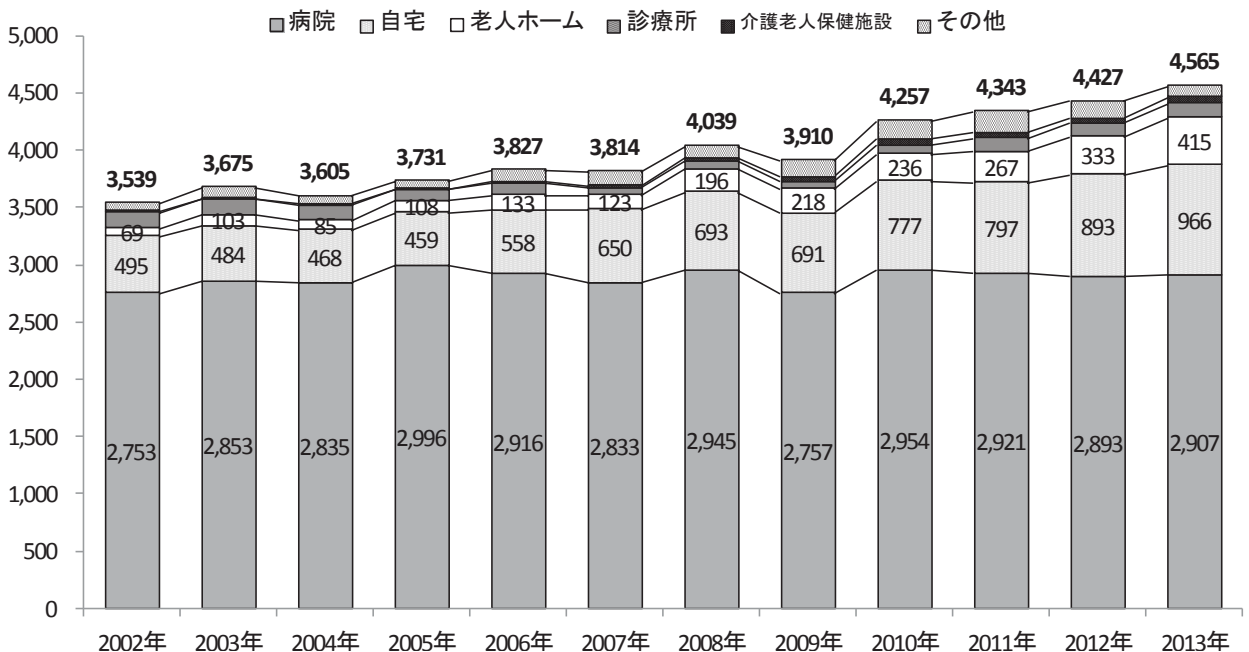
○ 一般病床数は、減少している



出所)横須賀市「衛生年報」をもとに作成

11 死亡場所別死亡数の推移

○ 死亡者数が増加している中で、病院は横ばい。自宅・老人ホームが増加している



出所)横須賀市「衛生年報」をもとに作成

12 65歳以上の要介護度別要介護・要支援認定者数の比較

- 軽度の要介護認定者の伸び率が高くなっている
- 要介護3-5では85歳以上が半数以上を占めており、年齢が高くなるにつれて、重度の要介護状態になる可能性が高くなっている

要介護度別要介護・要支援認定者数の比較

	2013年	2007年	2013年-2007年	伸び率
総数	18,630人	13,713人	4,917人	35.9%
要支援1-2	3,960人	3,540人	420人	11.9%
要介護1-2	7,898人	4,635人	3,263人	70.4%
要介護3-5	6,772人	5,538人	1,234人	22.3%

要介護状態区分【参考】

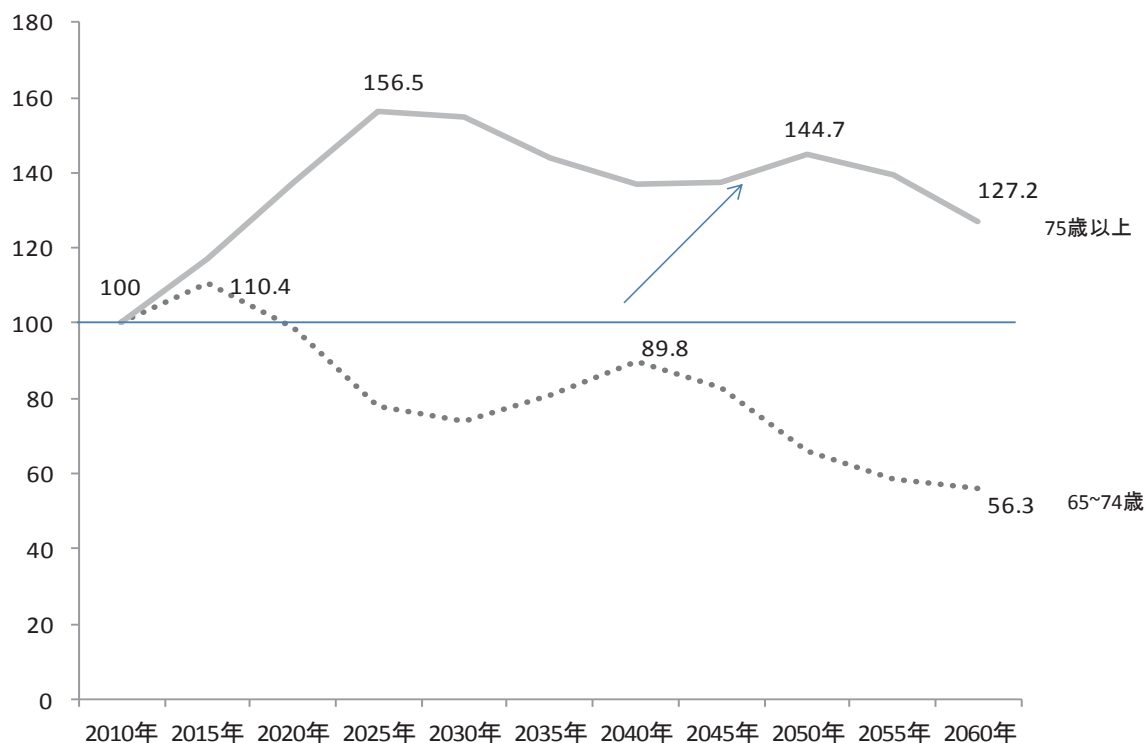
要介護状態区分	状態のめやす
非該当	自立した生活ができ、今のところ介護や支援を必要としていない
要支援1	ほぼ自立した生活ができるが、介護予防のための支援や改善が必要
要支援2	日常生活に支援は必要だが、それによって介護予防できる可能性が高い
要介護1	歩行などに不安定さがあり、日常生活に部分的な介護が必要
要介護2	歩行などが不安定で、排せつや入浴などの一部または全部に介護が必要
要介護3	歩行や排せつ、入浴、衣服の着脱などに、ほぼ全面的な介護が必要
要介護4	日常生活全般に動作能力が低下しており、介護なしでの生活は困難
要介護5	生活全般に介護が必要で、介護なしでは日常生活がほぼ不可能

各要介護度に占める年齢層の割合(2013年)

	65-74歳	75-84歳	85歳以上
要支援1-2	13.3%	47.8%	38.9%
要介護1-2	14.2%	42.3%	43.5%
要介護3-5	12.4%	35.4%	52.2%

出所)横須賀市福祉部介護保険課資料をもとに作成

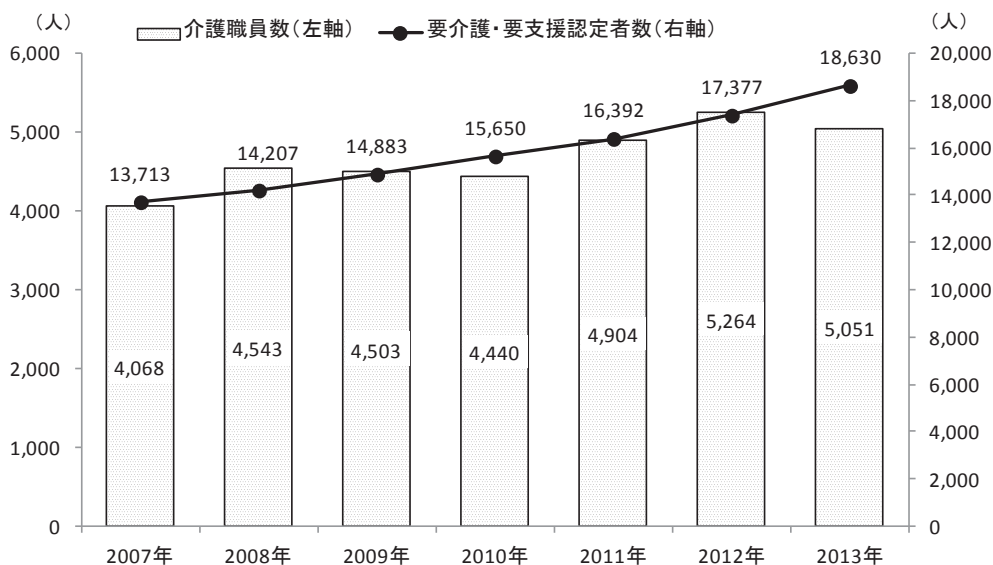
【参考】 老年人口の推移分析 65-74歳と75歳以上 (2010年を100とした指数比較)



出所)「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局」提供資料をもとに作成

13 介護サービス施設・事業所における常勤換算 従事者数の推移

- 2007年の4,068人から2013年は5,051人と約1,000人増加している
- その伸び率は24.2%であるが、同期間の第1号被保険者における要介護・要支援認定者数の伸び率35.9%に追いついていない

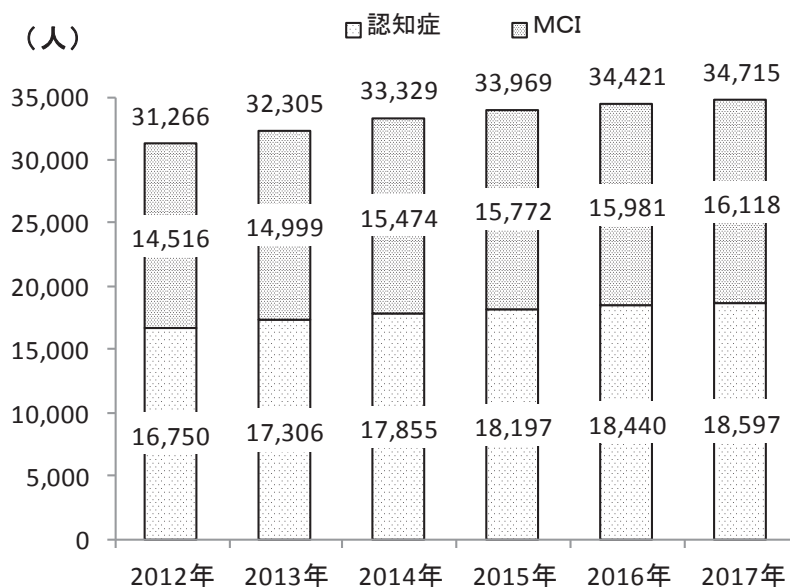


注) 調査方法の変更などによる回収率の変動の影響を受けているため、単純に年次比較できない。
 「常勤換算従事者数」=「常勤の職員の人数」+ (「非常勤の職員の勤務時間」÷「常勤の職員が勤務すべき時間」)。
 「常勤の職員」とは、正職員、パートなど雇用形態を問わず、フルタイムで働く者をいう。

出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査(各年10月1日現在)」をもとに作成

14 認知症高齢者の推移 (推計)

- 年々増加しており、今後も増加が見込まれる

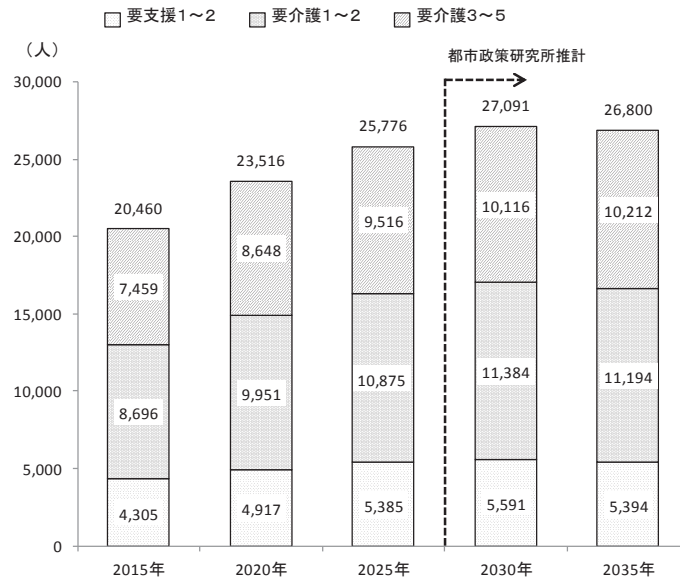


MCI: 正常でもない、認知症でもない(正常と認知症の中間)状態
 厚生労働省では、全国の65歳以上の高齢者について、認知症有病率推定値を15%、MCIの有病率推定値を13%と推計している

出所) 横須賀市(2015)「横須賀高齢者保健福祉計画(第6期介護保険事業計画を含む)
 (平成27年度(2015年度)~平成29年度(2017年度))」をもとに作成

15 要介護・要支援認定者数の将来予測

- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に約2万6千人に達すると予測され、2014年との比較で約6,000人増加する見込み（伸び率は約29%）
- 以降、2030年まで伸び続けることが予測される



注)2015-25年は、横須賀市(2015)「横須賀高齢者保健福祉計画(第6期介護保険事業計画を含む)(平成27年度(2015年度)~平成29年度(2017年度))(案)」p.27図表32「要介護・要支援認定者数の将来推計」に基づく。これと同じ介護度別認定者数の出現率により、2030-35年の要介護・要支援認定者数を予測した。

出所)横須賀市(2015)「横須賀高齢者保健福祉計画(第6期介護保険事業計画を含む)(平成27年度(2015年度)~平成29年度(2017年度))」・横須賀市福祉部介護保険課資料をもとに作成